

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **西日本旅客鉄道株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
福証

コード番号 9021

代表取締役社長 山崎正夫

URL <http://www.westjr.co.jp>

問合せ先責任者 広報部長 宇都宮道夫

TEL (06) 6375 - 8889

定時株主総会開催予定日 平成19年6月下旬(5月取締役会で決定の予定)

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,262,935	1.8	135,341	0.1	104,154	1.9	56,791	22.1
18年3月期	1,240,098	1.6	135,218	1.6	102,181	6.5	46,525	△21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	28,415.07	—	9.7	4.4	10.7
18年3月期	23,281.96	—	8.5	4.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,016百万円 18年3月期 1,214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,401,667	637,849	25.3	303,906.52
18年3月期	2,355,969	564,254	23.9	282,245.00

(参考) 自己資本 19年3月期 607,544百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	188,618	△131,776	△54,690	57,584
18年3月期	164,080	△101,765	△69,397	55,433

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3,000.00	3,000.00	6,000.00	12,000	25.8	2.2
19年3月期	3,000.00	3,000.00	6,000.00	12,000	21.1	2.0
20年3月期 (予想)	3,000.00	3,000.00	6,000.00		21.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	627,200	1.5	74,100	△3.2	57,200	△2.4	31,500	△0.8	15,756.97
通期	1,285,000	1.7	129,200	△4.5	98,500	△5.4	54,800	△3.5	27,412.13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 885株 18年3月期 885株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- (4) 平成19年3月期の配当につきましては、5月開催の取締役会で承認を経たうえ、6月開催の定時株主総会に議案として提出する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	865,810	1.7	108,966	△0.0	77,686	2.2	44,683	27.2
18年3月期	851,280	0.6	108,978	△1.0	75,989	2.2	35,140	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22,341.69	—
18年3月期	17,570.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,151,875	533,320	24.8	266,660.13
18年3月期	2,102,166	502,229	23.9	251,114.87

(参考) 自己資本 19年3月期 533,320百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	431,000	0.4	64,000	△3.9	47,000	△4.5	27,000	△2.2	13,500.00
通期	869,500	0.4	102,000	△6.4	71,000	△8.6	42,000	△6.0	21,000.00

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の5ページをご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注ぐとともに、追悼慰霊式や「安全性向上計画」の進捗状況等に関するご報告会の開催等に取り組んでまいりました。

また、決してこのような事故を起こさないとの決意のもと、企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」及び安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」を新たに制定し、これらの浸透及び具現化に向けた取り組みを進めてまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、ソフト・ハード両面にわたる「安全性向上計画」の着実な実行に努めるとともに、昨年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき、新たに「鉄道安全管理規程」を制定し、安全マネジメント態勢の確立に努めてまいりました。さらに、平成17年3月に策定したグループ中期経営目標の見直しを行い、「安全を最優先する企業風土の構築」を最大の経営目標に掲げ、その達成に向け様々な取り組みを行ってまいりました。

このほか、昨年6月には社外役員を増員するなど、業務執行に対する監視・監督機能のさらなる強化を図りました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

この結果、当期の連結ベースの営業収益は、前期比1.8%増の1兆2,629億円となり、営業利益は前期比0.1%増の1,353億円、経常利益は前期比1.9%増の1,041億円、法人税等を控除した当期純利益は前期比22.1%増の567億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

鉄道事業においては、安全を最優先する企業風土の構築に向け、「安全性向上計画」をはじめとする諸施策に集中的に取り組んできました。具体的には、役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」を引き続き開催し、安全最優先の意識の醸成に努めるとともに、現場から報告のあった「事故の芽」や「気がかり事象」についてその内容の分析等を進めました。また、安全対策に必要な設備投資をより機動的に執行するために、安全関連の投資に係る権限の見直しを行いました。さらに、乗務員用教育シミュレータや駅運転係員等へのコンピュータ支援教育(CAI)の拡充を図るなど、効果的に安全教育を行う体制を整備するとともに、お客様の救護や警察等関係機関との連携など事故発生時の対応能力向上を目的に、列車事故総合訓練を実施してきました。設備面では、分岐器等における速度超過防止を図るためのATS-SWの整備やATS-P整備区間の拡大をはじめ、高架橋柱の耐震補強工事、強風対策のための風速計の増設、触車事故防止対策のための列車接近警報装置の拡充等に取り組んできました。このほか、社外有識者からなる「安全諮問委員会」からの提言を踏まえ、昨年6月には安全に係わる研究等に専任で取り組む「安全研究

所」を設置するなど必要な対応を行うとともに、本委員会の提言や実施・検討状況を「中間とりまとめ」として公表しました。

次に、輸送面については、運行管理システムのエリア拡大など安全安定輸送の強化に努めるとともに、在来線では、平成18年10月に北陸線・湖西線直流化工事完了に伴う新快速電車の敦賀駅までの運転区間の延長、平成19年3月に「さくら夙川駅」の開業をはじめとするダイヤ改正を実施しました。また、山陽新幹線では、平成18年3月のダイヤ改正で博多、広島から東京へ直通運転する「のぞみ」の増発などによりお客様のご利用が順調に推移していることから、臨時列車を増発し、さらなる利便性の向上に努めました。なお、昨年7月に芸備線及び三江線において大雨により運転見合わせを余儀なくされたほか、11月には津山線において落石により列車が脱線するなど、自然災害による影響が発生しました。

営業面については、パソコンや携帯電話から簡単に新幹線の予約や変更ができる「エクスプレス予約」サービスを東海道・山陽新幹線全線に拡大するとともに、新幹線の列車本数、所要時間、価格等の基本情報について積極的に情報発信し新幹線の利用促進を図りました。また、「エクスプレス予約」に必要な「J-WESTカード」についても、会員特典のPR等により会員の拡大に取り組みました。さらに、地域や旅行会社、JR他社と連携して、「DISCOVER WESTキャンペーン」等の施策を展開し、観光需要の創出に努めたほか、50歳以上の方を対象にした旅クラブ「Club DISCOVER WEST」を新設し、旅行需要の誘発に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を行ったほか、これまで京阪神地区において運用してきたお忘れ物の迅速な照会等を目的とした「遺失物管理システム」を岡山、広島、福岡地区に拡大し、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。また、AED（自動体外式除細動器）を主要駅に順次設置するとともに、駅社員を中心として救命講習を実施しました。

技術開発については、安全の確保やサービスの向上等を重点分野として、ヒューマンエラーによる事故防止のためのバックアップシステムであるGPS式列車接近警報装置の開発やお客様へのサービス向上のための駅社員用旅客案内システムの開発等に取り組みました。

地球環境問題については、法令遵守を基本にグループ会社と連携した環境管理の推進に取り組むとともに、省エネルギー車両の導入や廃棄物の削減等、積極的な環境負荷低減に取り組んだほか、環境報告書を発行しました。

船舶事業については、安心され、信頼される運航を目指し、「船舶安全管理規程」に基づき、安全管理態勢の確立に向けて取り組んできました。

バス事業については、車両への安全対策装置の整備や社員教育の充実を図るなど、さらなる安全輸送の確立に向けて取り組んできたほか、高速バス分野での競争激化が続くなか、インターネット予約サービス「高速バスネット」の本格稼働による販売力の強化や超大型バス「青春メガドリーム号」の運行開始等により、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前期比1.7%増の8,649億円、営業利益は前期比0.8%減の972億円となりました。

<流通業>

駅力向上のための「N e x S t a t i o n P l a n (ネクステーションプラン)」を引き続き推進し、セルフ販売型のニューキヨスク店舗やミニコンビニ「デイリーイン」の新規出店を進めたほか、オリジナル商品の開発や既存店舗の活性化にも取り組んできました。さらに、大阪駅に有名デザートショップを集積した「デザートテラス」を開業するなど、駅構内での流通業の拡充を図りました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、季節に応じた売場のリフレッシュや独自性の高い商品の充実を図るなど、収益の拡大に向けて取り組みました。

この結果、流通業の営業収益は前期比 3.2%増の 2,521 億円、営業利益は前期比 15.2%減の 50 億円となりました。

<不動産業>

岡山駅の橋上駅舎開業にあわせ、駅の東西を結ぶ連絡通路に面してショッピングセンター「サンステーションテラス岡山」を開業したほか、金沢駅前に大型ショッピングセンターを誘致した「JR金沢駅NKビル」を開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。さらに、社宅跡地等におけるマンション分譲を積極的に展開し、保有資産の有効活用を進めました。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画については、新北ビル建設工事に着手するなど、計画の着実な推進に努めました。

なお、兵庫県エリアのグループ駅ビル会社 3 社については、競争の激化や生活ニーズの多様化といった環境変化に迅速かつ的確に対応していくため、昨年 7 月に合併・統合しました。

この結果、不動産業の営業収益は前期比 0.4%増の 760 億円、営業利益は前期比 3.5%増の 212 億円となりました。

<その他事業>

旅行業については、㈱日本旅行創業 100 周年を契機として設定した「赤い風船センテニアル」商品の充実やインターネットによる販売の強化など、積極的な営業活動に取り組みました。また、ホテル業については、宴会場や客室のリニューアル、料飲部門等における各種イベントの実施など、販売促進に努めました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前期比 7.2%増の 3,003 億円、営業利益は前期比 9.2%増の 125 億円となりました。

③ 通期の見通し

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、安全最優先を基本に据えて、保有する経営資源を最大限に活用し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点での平成 20 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	1 2, 8 5 0 億円
営 業 利 益	1, 2 9 2 億円
経 常 利 益	9 8 5 億円
当 期 純 利 益	5 4 8 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ245億円多い1,886億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資にかかる支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ300億円多い1,317億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を381億円返済したことや配当金の支払いなどにより、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ147億円少ない546億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、21億円増の575億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	18.1	19.9	22.2	23.9	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	34.6	36.9	42.2	45.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	9.1	8.0	7.4	6.1	5.1
イタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	2.8	3.1	3.4	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

イタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、資本構成における株主資本並びに長期債務の状況等を踏まえ、営業収益を持続的に安定成長させ得ることを前提に、平成20年度までの期間におきまして、1株当たり年間6,000円の配当を実施する予定であることを既にお示ししているところであり、

当期の配当金については、中間配当金として既に1株当たり3,000円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり3,000円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様には深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。

お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社としましては、「企業理念」、「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」の構築に向け、「安全性向上計画」の着実な実行に努めるとともに、「安全マネジメント態勢」の確立を図るなど、安心して信頼いただける鉄道づくりに全力を挙げて取り組み、お客様や社会からの信頼回復に努めてまいります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、皆様からの信頼を早期に回復するとともに、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

具体的には、鉄道事業を核とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼におき、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、グループ全体としての持続的な発展と企業価値の向上を目指し、グループ一体の考え方を強化するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据え、市場動向を的確に捉えながら、お客様に安心して繰り返し選択される質の高いサービス・商品を提供すべく、戦略的かつタイムリーに諸施策を講じていくことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び経営目標

当社グループは、平成18年10月に平成20年度までのグループ中期経営目標の見直しを行い、「安全を最優先する企業風土」の構築を経営目標として定め、「企業理念」、「安全憲章」のもと、「事故で被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上のための取り組みの推進」等を重要な経営課題に掲げ、全力で取り組んでいくこととしております。

なお、平成20年度における経営指標は、グループ中期経営目標の見直しにおいて、以下のとおり見通しております。

連結ROA（総資産営業利益率）	5.8%
連結ROE（自己資本当期純利益率）	9.4%
連結営業収益	12,750億円
運輸収入	7,675億円

(3) 対処すべき課題

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において巻き起こした極めて重大な事故により、これまでに築き上げてきたお客様や社会からの信頼を大きく損なうこととなりました。

被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、全社を挙げて精一杯の対応を行ってまいります。

また、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会による調査に引き続き全面的に協力していくとともに、調査報告書が示された場合には、内容を厳粛に受け止め、適切に対応してまいります。

当社としては、安全第一を積み重ね、お客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であり、安心され、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的に発展していくための確かな礎を築き上げていかなければならないと認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、新たに制定した「企業理念」と「安全憲章」の全社員への浸透・具現化を図るとともに、グループ中期経営目標に掲げた「お客様の死傷事故ゼロ」「社員の重大労災ゼロ」の実現に向け、安全性向上、信頼回復への集中的な取り組みを一層強力に推進してまいります。さらに、会社発足20年の節目の年として、次の時代に向けた新たなビジョンづくりを進めるとともに、意識面や業務運営全般にわたる変革に取り組んでまいります。

鉄道事業については、「安全性向上計画」の着実な実行を基盤とし、最大の経営目標である「安全を最優先する企業風土の構築」を図るという認識のもと、引き続きATSなど保安設備の整備を進めるとともに、安全確保のために大切な行動である「基本動作」の定着を図るべく、「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」を目指した取り組みを進めてまいります。さらに、決して事故を忘れることなく将来にわたって事故の重大性を深く認識するために新たに設置した「鉄道安全考動館」を活用して安全教育を強化するなど、さらなる安全性向上のための施策に重点的に取り組んでまいります。また、昨年制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全に関する監査を実施して重要な課題を抽出し改善していくなど、安全マネジメント態勢の確立に努めてまいります。

さらに、本年7月には、新幹線鉄道事業の一体的な企画・運営体制の構築を目的に、鉄道本部に「新幹線統括部」を設置するとともに、新幹線関係現場に対する支社機能として新たに「新幹線管理本部」を設置いたします。

輸送面、営業面については、厳しい競争環境の中にあって、平成19年3月に実施した在来線におけるダイヤ改正や山陽新幹線において平成19年7月に実施するN700系車両の新規投入をはじめとするダイヤ改正により、お客様から安心、信頼していただける高品質な輸送サービスの提供に努めてまいります。また、「DISCOVER WESTキャンペーン」を継続するとともに、50歳以上の方を対象とした旅クラブ「Club DISCOVER WEST」の新たな展開として、「京都」に着目した取り組みを地元との連携のもとで進めてまいります。さらに、「お客様サービス部」を営業本部に新設し、フロントサービスをはじめ駅や車両設備を含めたサービス全般におけるレベルアップを図るとともに、「みどりの券売機」の増備や販売実務能力の向上に向けた社員教育の推進、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、「ご利用いただきやすい駅づくり」に取り組んでまいります。このほか、「エクスプレス予約」の利用促進や岡山・広島地区における「ICOCA（イコカ）」の導入、当社の様々な情報を提供しているホームページ「JRおでかけネット」のリニューアル等により、お客様サービスの向上に資するIT化の推進に努めてまいります。

流通業、不動産業については、駅の魅力向上及びお客様の信頼獲得に向け、開発計画の推進や京都駅ビル開業10周年に合わせたホテル・百貨店のリニューアル等、駅構内及び周辺用地での事業拡充を図っていくほか、大阪駅改良・新北ビル開発計画については昨年10月に着工した新北ビル建設の推進やアクティ大阪増築に向けた環境整備などの取り組みを着実に進めてまいります。また、「ICOCA」をご利用いただくお客様の利便性向上に向けて、電子マネー加盟店の拡大、他会社との連携を引き続き積極的に推進してまいります。さらに、本年7月には、開発事業全体の戦略策定機能の強化に向け、開発本部を創造本部として再編するなど、各施策に対する取り組みを一層強化してまいります。

企業の社会的責任（CSR）の遂行にあたっては、その重要性を改めて認識し、CSR推進委員会を中心に一層の推進を図るとともに、コンプライアンス委員会や危機管理委員会を推進主体とし、事業活動全般における適正な業務運営の確立をはじめとした取り組みに努めてまいります。また、平成20年度から適用される財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応も視野に入れた内部統制機能の一層の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	226,100	207,859	18,241
1. 現 金 及 び 預 金	57,814	56,093	1,721
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,069	19,095	△ 26
3. 未 収 運 賃	22,667	15,432	7,235
4. 未 収 金	51,605	47,328	4,277
5. 有 価 証 券	—	3	△ 3
6. た な 卸 資 産	19,379	17,939	1,439
7. 繰 延 税 金 資 産	18,679	19,426	△ 747
8. そ の 他 の 流 動 資 産	37,281	32,891	4,390
9. 貸 倒 引 当 金	△ 397	△ 351	△ 45
II 固 定 資 産	2,175,484	2,148,067	27,416
A. 有 形 固 定 資 産	1,973,146	1,950,880	22,266
1. 建 物 及 び 構 築 物	967,045	961,711	5,334
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	254,147	250,498	3,648
3. 土 地	658,519	655,311	3,207
4. 建 設 仮 勘 定	66,296	59,442	6,853
5. そ の 他	27,138	23,916	3,221
B. 無 形 固 定 資 産	22,197	22,292	△ 94
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	180,139	174,894	5,244
1. 投 資 有 価 証 券	64,847	65,027	△ 179
2. 繰 延 税 金 資 産	92,698	88,022	4,676
3. そ の 他 の 投 資 等	23,253	22,552	700
4. 貸 倒 引 当 金	△ 660	△ 708	47
III 繰 延 資 産	82	42	40
資 産 合 計	2,401,667	2,355,969	45,698

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	528,757	541,148	△ 12,391
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	50,272	46,157	4,114
2. 短 期 借 入 金	13,137	14,445	△ 1,307
3. 1年以内に返済する長期借入金	49,352	88,904	△ 39,551
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	36,530	36,139	391
5. 1年以内に支払う長期未払金	31	31	—
6. 未 払 金	124,567	105,110	19,456
7. 未 払 消 費 税	5,312	3,272	2,039
8. 未 払 法 人 税 等	21,713	30,239	△ 8,525
9. 預 り 連 絡 運 賃	7,764	1,810	5,954
10. 預 り 金	66,601	60,390	6,211
11. 前 受 運 賃	30,507	30,503	3
12. 前 受 金	56,475	53,068	3,406
13. 繰 延 税 金 負 債	198	—	198
14. 賞 与 引 当 金	34,348	34,356	△ 7
15. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	51	44	7
16. 子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	—	259	△ 259
17. そ の 他 の 流 動 負 債	31,890	36,413	△ 4,522
II 固 定 負 債	1,235,060	1,222,797	12,262
1. 社 債	249,981	220,000	29,981
2. 長 期 借 入 金	223,211	215,663	7,547
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	427,372	463,857	△ 36,484
4. 長 期 未 払 金	316	348	△ 31
5. 繰 延 税 金 負 債	113	76	37
6. 退 職 給 付 引 当 金	219,693	201,677	18,016
7. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	9,931	14,400	△ 4,468
8. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,426	7,543	△ 116
9. 負 の の れ ん	238	262	△ 24
10. そ の 他 の 固 定 負 債	96,773	98,968	△ 2,194
負 債 計	1,763,817	1,763,945	△ 128
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	—	27,769	—
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	—	100,000	—
II 資 本 剰 余 金	—	55,000	—
III 利 益 剰 余 金	—	398,910	—
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	10,670	—
V 自 己 株 式	—	△ 327	—
資 本 計	—	564,254	—
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	2,355,969	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増 減
(純資産の部)			
I 株 主 資 本	598,331	—	—
1. 資 本 金	100,000	—	—
2. 資 本 剰 余 金	55,000	—	—
3. 利 益 剰 余 金	443,658	—	—
4. 自 己 株 式	△ 327	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,212	—	—
1. その他有価証券評価差額金	8,864	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	348	—	—
III 少 数 株 主 持 分	30,305	—	—
純 資 産 計	637,849	—	—
負 債 純 資 産 合 計	2,401,667	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
			増	減
I 営業収益	1,262,935	1,240,098		22,837
II 営業費	1,127,593	1,104,880		22,713
1. 運輸業等営業費及び売上原価	919,294	899,513		19,781
2. 販売費及び一般管理費	208,299	205,367		2,932
営業利益	135,341	135,218		123
III 営業外収益	7,117	7,466	△	349
1. 受取利息・受取配当金	331	372	△	40
2. 持分法による投資利益	1,016	1,214	△	198
3. その他の収益	5,769	5,879	△	110
IV 営業外費用	38,304	40,503	△	2,198
1. 支払利息・社債利息	37,298	39,799	△	2,500
2. その他の費用	1,006	704		302
経常利益	104,154	102,181		1,973
V 特別利益	47,328	78,594	△	31,266
1. 工事負担金等受入額	31,714	58,724	△	27,009
2. 収用等補償金受入額	2,514	4,391	△	1,876
3. 固定資産売却益	9,993	8,971		1,021
4. その他の利益	3,106	6,507	△	3,401
VI 特別損失	50,610	100,880	△	50,269
1. 工事負担金等圧縮損	31,076	58,328	△	27,252
2. 収用等圧縮損	2,513	4,388	△	1,874
3. 耐震補強対策引当金繰入額	—	14,400	△	14,400
4. 環境安全対策引当金繰入額	—	7,543	△	7,543
5. その他の損失	17,021	16,220		800
税金等調整前当期純利益	100,872	79,896		20,976
法人税、住民税及び事業税	44,320	50,280	△	5,959
法人税等調整額	△ 2,816	△ 19,306		16,490
少数株主利益	2,576	2,396		180
当期純利益	56,791	46,525		10,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 株 己 式	株 主 本 計 資 合	其 他 有 価 証 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	398,910	△327	553,583	10,670	—	10,670	27,769	592,023
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			△12,000		△12,000					△12,000
当期純利益			56,791		56,791					56,791
連結子会社の合併に伴う 減少高			△43		△43					△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,806	348	△1,458	2,536	1,078
連結会計年度中の 変動額合計			44,748		44,748	△1,806	348	△1,458	2,536	45,826
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	443,658	△327	598,331	8,864	348	9,212	30,305	637,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

連結剰余金計算書(前年度)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	55,000
II 資本剰余金期末残高	55,000
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	365,303
II 利益剰余金増加高	46,740
1. 当期純利益	46,525
2. 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う増加高	215
III 利益剰余金減少高	13,134
1. 配 当 金	13,000
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	92 (6)
3. 連結子会社増加に伴う減少高	41
IV 利益剰余金期末残高	398,910

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	100,872	79,896	20,976
2. 減価償却費	112,827	111,900	926
3. 工事負担金等圧縮損	31,076	58,328	△ 27,252
4. 固定資産除却損	12,692	13,368	△ 676
5. 退職給付引当金の増減額	18,016	1,711	16,304
6. 賞与引当金の増減額	△ 7	△ 1,625	1,618
7. その他の引当金の増減額	△ 4,649	22,212	△ 26,861
8. 受取利息及び受取配当金	△ 331	△ 372	40
9. 支払利息	37,298	39,799	△ 2,500
10. 持分法による投資損益	△ 1,016	△ 1,214	198
11. 工事負担金等受入額	△ 31,714	△ 58,724	27,009
12. 売上債権の増減額	△ 10,731	△ 8,476	△ 2,254
13. たな卸資産の増減額	△ 1,439	△ 2,159	719
14. 仕入債務の増減額	20,738	△ 12,877	33,615
15. 未払消費税の増減額	2,039	△ 821	2,861
16. その他の他	△ 7,053	9,238	△ 16,291
小計	278,617	250,184	28,433
17. 利息及び配当金の受取額	265	373	△ 108
18. 利息の支払額	△ 37,398	△ 40,271	2,873
19. 法人税等支払額	△ 52,865	△ 46,205	△ 6,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,618	164,080	24,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	△ 335	△ 12,160	11,825
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	765	12,160	△ 11,395
3. 固定資産の取得による支出	△ 175,024	△ 156,155	△ 18,868
4. 固定資産の売却による収入	4,272	4,172	100
5. 工事負担金等受入額	41,858	42,899	△ 1,041
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,961	△ 513	△ 1,447
7. 貸付けによる支出	△ 689	△ 282	△ 407
8. 貸付金の回収による収入	266	10,396	△ 10,130
9. その他の他	△ 928	△ 2,282	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,776	△ 101,765	△ 30,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	2,139	2,863	△ 724
2. 長期借入れによる収入	57,100	12,300	44,800
3. 長期借入金の返済による支出	△ 89,135	△ 30,983	△ 58,152
4. 社債の発行による収入	29,981	—	29,981
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 36,093	△ 38,425	2,332
6. 配当金の支払額	△ 12,002	△ 13,001	998
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 112	△ 112	0
8. その他の他	△ 6,566	△ 2,038	△ 4,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,690	△ 69,397	14,707
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,151	△ 7,083	9,234
V 現金及び現金同等物の期首残高	55,433	62,241	△ 6,807
VI 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	275	△ 275
VII 現金及び現金同等物の期末残高	57,584	55,433	2,151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項（連結子会社の数） 67社

連結子会社は、(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国ジェイアールバス(株)、(株)ジェイアール西日本テイルサービスネット、西日本ジェイアールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、ジェイアール西日本商事(株)、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)ジェイアール西日本テクノス、西日本電気システム(株)のほか53社であります。

なお、平成18年7月1日に、(株)明石駅・センター及び芦屋駅ビル(株)は神戸駅開発(株)と合併して消滅し、存続会社の神戸駅開発(株)は神戸SC開発(株)に社名を変更しております。

2. 会計処理基準に関する事項（繰延資産の処理方法）

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

連結子会社の開発費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項（連結子会社の数）」及び「2. 会計処理基準に関する事項（繰延資産の処理方法）」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は607,195百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 金融商品に関する会計基準

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正）を適用しております。これにより、第12回社債（平成18年7月28日）及び第13回社債（平成19年2月19日）の発行に伴い発生した社債発行差金18百万円については、社債金額から直接控除しております。

3. 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正）を適用しております。

4. 繰延資産の会計処理

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。

(7) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2,563,530百万円	2,491,949百万円

2. 保証債務

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
6,020百万円	6,087百万円

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
—百万円	25,000百万円

4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
預 金	230百万円	230百万円
建物及び構築物	21,674百万円	30,697百万円
土 地	190百万円	190百万円
投資有価証券	269百万円	371百万円
計	22,364百万円	31,488百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
長期借入金	6,460百万円	7,110百万円
1年以内に返済 する長期借入金	650百万円	705百万円
その他流動負債	2,103百万円	—百万円
その他固定負債	—百万円	2,171百万円
計	9,213百万円	9,986百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
175,000百万円	200,000百万円

5. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当連結会計年度)

6,403百万円

(前連結会計年度)

6,770百万円

2. 減損損失

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、廃止に関する意思決定済みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「その他の損失」(242百万円)として特別損失に計上しております。

廃止に関する意思決定済みの資産

広島市内に保有する社宅土地 242百万円

なお、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

種類	平成18年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成19年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	平成18年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成19年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	885	—	—	885

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月下旬 定時株主総会	普通株式	6,000	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	未定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(平成19年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	57,814百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	△ 230百万円
現金及び現金同等物	57,584百万円

(前連結会計年度)

(平成18年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	56,093百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	△ 660百万円
現金及び現金同等物	55,433百万円

(8) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 376,375
ロ. 年金資産	11,943
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 364,431
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	99,283
ホ. 未認識数理計算上の差異	48,009
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 2,235
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 219,375
チ. 前払年金費用	318
リ. 退職給付引当金（ト-チ）（注）	△ 219,693

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用（注）	15,852
ロ. 利息費用	7,932
ハ. 期待運用収益	△ 264
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	31,458
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,291
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,975
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	64,245

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	主として 一括

(9) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度
繰延税金資産	
賞与引当金	14,010
未払事業税	1,931
退職給付引当金	89,236
固定資産未実現利益	6,698
繰越欠損金	207
その他	23,415
繰延税金資産小計	135,499
評価性引当額	△ 5,444
繰延税金資産合計	130,055
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△ 5,702
固定資産圧縮積立金	△ 11,313
連結子会社の資産の評価差額	△ 1,443
その他	△ 530
繰延税金負債合計	△ 18,989
繰延税金資産の純額	111,065

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	18,679百万円
固定資産－繰延税金資産	92,698百万円
流動負債－繰延税金負債	198百万円
固定負債－繰延税金負債	113百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(10) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	834,537	203,942	62,884	138,734	1,240,098	—	1,240,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,308	40,532	12,818	141,503	211,162	(211,162)	—
計	850,846	244,474	75,702	280,238	1,451,261	(211,162)	1,240,098
営業費用	752,835	238,517	55,201	268,778	1,315,332	(210,452)	1,104,880
営業利益	98,010	5,957	20,501	11,459	135,928	(710)	135,218
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,769,956	72,445	286,432	216,572	2,345,406	10,563	2,355,969
減価償却費	91,955	2,307	10,395	7,241	111,900	—	111,900
資本的支出	140,262	3,548	9,080	8,186	161,078	—	161,078

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	848,586	208,185	62,725	143,438	1,262,935	—	1,262,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,391	43,993	13,308	156,884	230,578	(230,578)	—
計	864,978	252,178	76,033	300,323	1,493,514	(230,578)	1,262,935
営業費用	767,703	247,125	54,814	287,814	1,357,457	(229,863)	1,127,593
営業利益	97,274	5,053	21,219	12,508	136,056	(715)	135,341
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,792,324	76,218	282,757	256,404	2,407,704	(6,037)	2,401,667
減価償却費	93,079	2,503	10,481	6,763	112,827	—	112,827
資本的支出	146,156	3,922	23,246	10,115	183,440	—	183,440

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業 …鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業 …百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業 …不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業 …ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 154,818百万円

当連結会計年度 151,261百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(11) 1株当たり情報

1株当たり純資産額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
303,906円52銭	282,245円00銭

1株当たり当期純利益金額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
28,415円07銭	23,281円96銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	56,791	46,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△13	△17
(うち利益処分による役員賞与金)	(△13)	(△17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	56,804	46,543
期中平均株式数(千株)	1,999	1,999

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	143,769	131,417	12,351
1. 現 金 及 び 預 金	39,536	44,700	△ 5,164
2. 未 収 運 賃	26,298	16,923	9,375
3. 未 収 金	24,634	21,414	3,220
4. 未 収 収 益	4,076	4,070	5
5. 短 期 貸 付 金	18,404	12,053	6,350
6. 貯 蔵 品	6,217	5,409	808
7. 前 払 費 用	1,805	1,729	75
8. 繰 延 税 金 資 産	13,907	14,521	△ 614
9. そ の 他 の 流 動 資 産	9,049	10,656	△ 1,607
10. 貸 倒 引 当 金	△ 161	△ 64	△ 97
II 固 定 資 産	2,008,106	1,970,748	37,357
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,548,292	1,539,246	9,045
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	556	616	△ 59
C 関 連 事 業 固 定 資 産	60,445	53,869	6,576
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	72,617	74,415	△ 1,797
E 建 設 仮 勘 定	61,251	57,817	3,433
F 投 資 そ の 他 の 資 産	264,943	244,783	20,159
1. 関 係 会 社 株 式	122,987	122,829	158
2. 投 資 有 価 証 券	21,950	24,672	△ 2,721
3. 長 期 貸 付 金	32,882	14,964	17,918
4. 長 期 前 払 費 用	4,316	4,611	△ 295
5. 繰 延 税 金 資 産	79,845	75,609	4,236
6. そ の 他 の 投 資 等	3,252	2,379	872
7. 貸 倒 引 当 金	△ 291	△ 282	△ 8
資 産 合 計	2,151,875	2,102,166	49,709

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	505,630	513,672	△ 8,041
1. 短 期 借 入 金	117,139	128,567	△ 11,428
2. 1年以内に返済する長期借入金	34,876	41,471	△ 6,595
3. 鉄道施設購入未払金	36,530	36,139	391
4. 1年以内に支払う長期未払金	319	19,600	△ 19,281
5. 未 払 金	147,882	122,473	25,408
6. 未 払 費 用	18,797	19,058	△ 260
7. 未 払 消 費 税	3,474	1,381	2,092
8. 未 払 法 人 税 等	15,065	23,207	△ 8,142
9. 預 り 連 絡 運 賃	8,101	2,334	5,767
10. 預 り 金	12,162	10,862	1,299
11. 前 受 運 賃	30,463	30,455	8
12. 前 受 金	53,894	50,752	3,142
13. 前 受 収 益	371	344	26
14. 賞 与 引 当 金	26,505	26,987	△ 482
15. そ の 他 の 流 動 負 債	47	36	10
II 固 定 負 債	1,112,924	1,086,264	26,660
1. 社 債	249,981	220,000	29,981
2. 長 期 借 入 金	199,698	177,474	22,224
3. 鉄道施設購入長期未払金	427,372	463,857	△ 36,484
4. 長 期 未 払 金	2,292	2,612	△ 319
5. 退 職 給 付 引 当 金	201,188	182,969	18,219
6. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	9,931	14,400	△ 4,468
7. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,426	7,543	△ 116
8. そ の 他 の 固 定 負 債	15,032	17,407	△ 2,374
負 債 計	1,618,555	1,599,936	18,618
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	—	100,000	—
II 資 本 剰 余 金	—	55,000	—
資 本 準 備 金	—	55,000	—
III 利 益 剰 余 金	—	337,633	—
1. 利 益 準 備 金	—	11,327	—
2. 任 意 積 立 金	—	248,982	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	8,982	—
別 途 積 立 金	—	240,000	—
3. 当 期 未 処 分 利 益	—	77,323	—
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	9,596	—
資 産 計	—	502,229	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	2,102,166	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	
(純資産の部)			
I 株 主 資 本	525,316	—	—
1. 資 本 金	100,000	—	—
2. 資 本 剰 余 金	55,000	—	—
資 本 準 備 金	55,000	—	—
3. 利 益 剰 余 金	370,316	—	—
(1) 利 益 準 備 金	11,327	—	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	358,989	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,436	—	—
別 途 積 立 金	260,000	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	83,553	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,003	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,003	—	—
純 資 産 計	533,320	—	—
負 債 純 資 産 合 計	2,151,875	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		
I 鉄道事業営業利益				
1. 営業収益	847,176	833,165		14,011
2. 営業費用	749,958	735,548		14,409
鉄道事業営業利益	97,218	97,617	△	398
II 船舶事業営業利益				
1. 営業収益	403	394		9
2. 営業費用	544	502		42
船舶事業営業利益	△ 141	△ 108	△	33
III 関連事業営業利益				
1. 営業収益	18,229	17,720		509
2. 営業費用	6,341	6,251		89
関連事業営業利益	11,888	11,469		419
全事業営業利益	108,966	108,978	△	11
IV 営業外収益	5,507	5,218		288
1. 受取利息・受取配当金	782	586		195
2. その他の収益	4,725	4,632		93
V 営業外費用	36,787	38,207	△	1,420
1. 支払利息・社債利息	36,208	37,850	△	1,642
2. その他の費用	578	356		221
経常利益	77,686	75,989		1,697
VI 特別利益	45,112	76,703	△	31,591
1. 工事負担金等受入額	31,714	58,724	△	27,009
2. 収用等補償金受入額	2,504	4,017	△	1,512
3. 固定資産売却益	9,578	8,874		703
4. その他の利益	1,315	5,087	△	3,772
VII 特別損失	47,003	95,635	△	48,631
1. 工事負担金等圧縮損	31,076	58,328	△	27,252
2. 収用等圧縮損	2,503	4,014	△	1,511
3. 耐震補強対策引当金繰入額	—	14,400	△	14,400
4. 環境安全対策引当金繰入額	—	7,543	△	7,543
5. その他の損失	13,423	11,348		2,075
税引前当期純利益	75,795	57,057		18,737
法人税、住民税及び事業税	33,640	39,327	△	5,687
法人税等調整額	△ 2,528	△ 17,410		14,881
当期純利益	44,683	35,140		9,542
前期繰越利益	—	48,182		—
中間配当額	—	6,000		—
当期末処分利益	—	77,323		—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	8,982	240,000	77,323	337,633	492,633	9,596	502,229
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△12,000	△12,000	△12,000		△12,000
当期純利益						44,683	44,683	44,683		44,683
固定資産圧縮積立金繰入(前期分)				4,185		△4,185				
固定資産圧縮積立金繰入(当期分)				4,512		△4,512				
固定資産圧縮積立金取崩(前期分)				△991		991				
固定資産圧縮積立金取崩(当期分)				△1,252		1,252				
別途積立金繰入					20,000	△20,000				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△1,592	△1,592
事業年度中の変動額合計				6,453	20,000	6,229	32,683	32,683	△1,592	31,090
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	15,436	260,000	83,553	370,316	525,316	8,003	533,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 18 年度 決算について

平成 19 年 4 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 経営成績 ※連結参考資料 連 1 参照 (単位：億円、%)

	18 年度	17 年度	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	12,629	12,400	228	101.8	4 期連続の増収
営 業 費 用	11,275	11,048	227	102.1	
営 業 利 益	1,353	1,352	1	100.1	7 期連続の増益
経 常 利 益	1,041	1,021	19	101.9	7 期連続の増益
特 別 損 益	△ 32	△ 222	190		
当 期 純 利 益	567	465	102	122.1	2 期ぶりの増益

- ・ 営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益は増益。
- ・ 連結子会社数 67 社、持分法適用会社 4 社。

(1) 営業収益 1 兆 2,629 億円 (対前年 +228 億円 101.8%)

- ・ 当社は、運輸収入の増等により 145 億円の増収。
- ・ 子会社は、物販飲食業、旅行業、百貨店業等の増収により 83 億円の増収。

(2) 営業費用 1 兆 1,275 億円 (対前年 +227 億円 102.1%)

- ・ 当社は、人件費の減などがあつたものの、修繕費、業務費の増等により 145 億円の増加。
- ・ 子会社は、売上原価等の増により 81 億円の増加。

(3) 営業利益 1,353 億円 (対前年 + 1 億円 100.1%)

- ・ 当社は、営業費用が増加したものの、営業収益も増収となったことから、ほぼ前年並み。
- ・ 子会社は、1 億円の増益。

(4) 経常利益 1,041 億円 (対前年 + 19 億円 101.9%)

- ・ 支払利息減等により営業外損益が改善。

(5) 特別損益 △ 32 億円 (対前年 +190 億円)

(6) 当期純利益 567 億円 (対前年 +102 億円 122.1%)

2. セグメント情報 ※連結参考資料 連1参照

(1) 運輸業 (当社、西日本ジェイアールバス(株)、中国ジェイアールバス(株)、嵯峨野観光鉄道(株))

(単位：億円、%)

	18年度	17年度	増減	前年比	記事
営業収益	8,649	8,508	141	101.7	鉄道事業 運輸収入増
営業利益	972	980	△7	99.2	当社の物件費増等

(2) 流通業 (株)ジェイアール西日本テレサービス(株)、(株)ジェイアール西日本伊勢丹 他8社)

(単位：億円、%)

	18年度	17年度	増減	前年比	記事
営業収益	2,521	2,444	77	103.2	物販飲食業、百貨店業増
営業利益	50	59	△9	84.8	売上原価増、経費増

(3) 不動産業 (大阪ターミナルビル(株)、京都駅ビル開発(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株) 他18社)

(単位：億円、%)

	18年度	17年度	増減	前年比	記事
営業収益	760	757	3	100.4	ショッピングセンター事業増
営業利益	212	205	7	103.5	

(4) その他事業 (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)日本旅行、(株)ジェイアール西日本テクノス 他30社)

(単位：億円、%)

	18年度	17年度	増減	前年比	記事
営業収益	3,003	2,802	200	107.2	旅行業、工事業増
営業利益	125	114	10	109.2	

3. 財政状態 ※連結参考資料 連2参照

(単位：億円)

		18年度末	17年度末	増減	記事
資産の部	流動資産	2,261	2,078	182	未収金等 115 短期貸付金 28
	固定資産	21,754	21,480	274	有形固定資産等 153
	計	24,016	23,559	456	
負債 純 資産 の 部	負債の部				
	流動負債	5,287	5,411	△123	1年以内長期借入金等返済
	固定負債	12,350	12,227	122	退職給付引当金増
	計	17,638	17,639	△1	
	(再掲：長期債務)	(9,867)	(10,249)	(△381)	当社 △100、子会社 △280
	少数株主持分	—	277	△277	
	純資産の部	6,378	5,642	735	当期純利益 567
	(再掲：少数株主持分)	(303)	—	(303)	
	合計	24,016	23,559	456	

4. キャッシュ・フローの状況 ※連結参考資料 連3参照

(単位：億円)

	18年度	17年度	増減	記事
営業活動	1,886	1,640	245	
投資活動	△1,317	△1,017	△300	設備投資増
フリー・キャッシュ・フロー	568	623	△54	
財務活動	△546	△693	147	長期借入金等返済
現金及び現金同等物の増減	21	△70	92	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増	—	2	△2	
現金及び現金同等物の期末残高	575	554	21	

5. 19年度通期の連結業績予想 ※連結参考資料 連4参照

(単位：億円、%)

	19年度 予想	18年度 実績	増減	前年比	記事
営業収益	12,850	12,629	220	101.7	当社：定期外収入増 子会社：不動産販売賃貸業、 物販飲食業、百貨店業増
営業費用	11,558	11,275	282	102.5	税制改正に伴う減価償却費の増
営業利益	1,292	1,353	△ 61	95.5	
経常利益	985	1,041	△ 56	94.6	
特別損益	△ 17	△ 32	15	51.8	
当期純利益	548	567	△ 19	96.5	

【単体決算】

1. 経営成績 ※単体参考資料 単1及び単1-2参照

(単位：億円、%)

	18年度	17年度	増減	前年比	記事
営業収益	8,658	8,512	145	101.7	3期連続の増収
営業費用	7,568	7,423	145	102.0	
営業利益	1,089	1,089	△ 0	100.0	2期連続の減益
経常利益	776	759	16	102.2	7期連続の増益
特別損益	△ 18	△ 189	170		
当期純利益	446	351	95	127.2	2期ぶりの増益

- ・営業収益、運輸収入は増収、営業利益は減益、経常利益、当期純利益は増益。
- ・運輸収入では、定期外収入は+73億円、定期収入は+20億円といずれも増収。
- ・営業費用は、修繕費、業務費など物件費の増等により前年を上回った。

(1) 営業収益 8,658億円 (対前年 +145億円 101.7%)

① 運輸収入 7,658億円 (対前年 +93億円 101.2%)

鉄道旅客運輸収入の内訳

(単位：億円、%)

	18年度	17年度	増減	前年比	記事
新幹線	3,286	3,238	48	101.5	4期連続の増収
在来線	京阪神	2,975	48	101.6	6期ぶりの増収
	その他	1,347	△ 3	99.8	11期連続の減収
	計	4,322	45	101.1	11期ぶりの増収
鉄道旅客運輸収入	7,654	7,560	94	101.2	3期連続の増収

- ・新幹線においては、前年度に開催された愛知万博の反動があるものの、ダイヤ改正による利便性の向上などによりご利用が好調であったことなどから48億円の増収。
- ・京阪神においては、前年度の福知山線列車事故による運休があったことなどにより48億円の増収。

② その他の収入 999億円 (対前年 +51億円 105.4%)

- ・部外関連工事や会社間清算に伴う収入の増などにより前年を上回った。

(2) 営業費用 7,568億円 (対前年 +145億円 102.0%)

- ・在籍社員数減による人件費の減があったものの、安全性向上のための取り組み等による修繕費、業務費の増等により145億円の増加。

(3) 営業利益 1,089億円 (対前年 △ 0億円 100.0%)

- ・営業費用が増加したものの、営業収益においても増収となったことから、ほぼ前年並み。

(4) 経常利益 776億円 (対前年 +16億円 102.2%)

- ・支払利息の減など、営業外費用が14億円減少したことにより営業外損益が改善。

(5) 特別損益 △ 18億円 (対前年 +170億円)

- ・前年度に耐震補強対策引当金及び環境安全対策引当金を計上したことなどから損失が減少。

(6) 当期純利益 446億円 (対前年 +95億円 127.2%)

- ・2期ぶりの増益。

2. 財政状態 ※単体参考資料 単2 参照

(単位：億円)

		18年度末	17年度末	増減	記 事	
資産の部	流動資産	1,437	1,314	123	短期貸付金 63 未収金 32	
	固定資産	20,081	19,707	373	鉄道事業等固定資産 137 長期貸付金 179 繰延税金資産 42	
	計	21,518	21,021	497		
負債 純資産の部	負債の部	流動負債	5,056	5,136	△ 80	未払金 254 短期借入金 △ 114
		固定負債	11,129	10,862	266	社債・長期借入金等 154 退職給付引当金 182
	計	16,185	15,999	186		
	(再掲：長期債務)	(9,510)	(9,611)	(△ 100)		
	純資産の部	5,333	5,022	310	当期純利益 446	
合 計		21,518	21,021	497		

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	18年度	17年度	増 減	前年比
設 備 投 資	1,557	1,421	135	109.6
自 己 資 金	1,172	1,063	108	110.2
負 担 金	385	357	27	107.6

4. 19年度通期の業績予想 ※単体参考資料 単3 参照

(単位：億円、%)

	19年度 予 想	18年度 実 績	増 減	前年比	記 事
営 業 収 益	8,695	8,658	36	100.4	
運 輸 収 入	7,720	7,658	61	100.8	定期外収入の増
そ の 他 収 入	975	999	△ 24	97.6	
営 業 費 用	7,675	7,568	106	101.4	税制改正に伴う減価償却費の増
営 業 利 益	1,020	1,089	△ 69	93.6	
経 常 利 益	710	776	△ 66	91.4	
特 別 損 益	0	△ 18	18		
当 期 純 利 益	420	446	△ 26	94.0	

損益計算書 (連結)

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度	平成17年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	< 1.46 > [12,554] 12,629	< 1.46 > 12,400	228	101.8	当 社 運輸収入増 子会社 物販飲食業、百貨店業、旅行業増
営業費用	11,275	11,048	227	102.1	
営業利益	[1,283] 1,353	1,352	1	100.1	当 社 人件費減、物件費増 子会社 売上原価等増
営業外損益	△ 311	△ 330	18	94.4	
営業外収益	71	74	△ 3		支払利息減
営業外費用	383	405	△ 21		
経常利益	[954] 1,041	1,021	19	101.9	
特別損益	△ 32	△ 222	190		
特別利益	473	785	△ 312		
特別損失	506	1,008	△ 502		
税引前当期純利益	1,008	798	209	126.3	
法人税等	415	309	105		
少数株主利益	25	23	1		
当期純利益	< 1.27 > [513] 567	< 1.32 > 465	102	122.1	

(注) 1. [] は、H19.1.31 発表の業績予想値を示しております。
2. < > は、連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位：億円、%)

項 目	平成18年度	平成17年度	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
運輸業	営業収益	8,649	8,508	141	101.7	・ 鉄道事業 運輸収入増
	営業利益	972	980	△ 7	99.2	
流通業	営業収益	2,521	2,444	77	103.2	・ 物販飲食業、百貨店業増
	営業利益	50	59	△ 9	84.8	
不動産業	営業収益	760	757	3	100.4	・ ショッピングセンター事業増
	営業利益	212	205	7	103.5	
その他業	営業収益	3,003	2,802	200	107.2	・ 旅行業、工事業増
	営業利益	125	114	10	109.2	

貸借対照表 (連結)

(単位:億円)

	科 目	平成18年度 期 末	平成17年度 期 末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	2,261	2,078	182	未収金等 115 短期貸付金 28
	固 定 資 産	21,754	21,480	274	
	有 形 固 定 資 産 等	19,290	19,137	153	
	建 設 仮 勘 定	662	594	68	
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,801	1,748	52	繰延税金資産 46
	合 計	24,016	23,559	456	

資 産 増 減				
	期 首	増 加	減 少	期 末
当 社	16,681	1,524	△1,386	16,819
子 会 社	2,455	243	△228	2,471
合 計	19,137	1,768	△1,615	19,290

	科 目	平成18年度 期 末	平成17年度 期 末	増 減	備 考
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	5,287	5,411	△ 123	
	1年以内長期借入金等	859	1,250	△ 391	
	未払金等	4,428	4,160	267	未払金 194 預り金 62
	固 定 負 債	12,350	12,227	122	
	社債・長期借入金等	9,008	8,998	10	
	退職給付引当金	2,196	2,016	180	
	預り保証金等	1,144	1,212	△ 67	
	負 債 計	17,638	17,639	△ 1	
	少 数 株 主 持 分	—	277	△ 277	
	株 主 資 本	5,983	5,535	447	
資 本 金	1,000	1,000	—		
資 本 剰 余 金	550	550	—	資本準備金	
利 益 剰 余 金	4,436	3,989	447	〔 配 当 金 〕 △ 120	
自 己 株 式	△ 3	△ 3	—	〔 当 期 純 利 益 〕 567	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	92	106	△ 14		
少 数 株 主 持 分	303	—	303		
純 資 産 計	6,378	5,642	735		
合 計	24,016	23,559	456		

自己資本比率	25.3%	23.9%
総資産営業利益率 (ROA)	5.7%	5.7%

株主資本等変動計算書(連結)

(単位：億円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少株持 数主分	純資産計 合
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	株 主 本 計	その 他 有 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 減 損	延 シ 益		
平成18年3月31日残高	1,000	550	3,989	△3	5,535	106	—	106	277	5,920
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			△120		△120					△120
当期純利益			567		567					567
連結子会社の合併に伴う減少高			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△18	3	△14	25	10
連結会計年度中の 変動額合計			447		447	△18	3	△14	25	458
平成19年3月31日残高	1,000	550	4,436	△3	5,983	88	3	92	303	6,378

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：億円）

項 目		平成18年度 期 末	平成17年度 期 末	増 減	備 考 【18年度の主な内訳】
営業活動	税金等調整前当期純利益	1,008	798	209	
	減価償却費	1,128	1,119	9	
	工事負担金等圧縮損	310	583	△ 272	
	退職給付引当金の増減額	180	17	163	
	賞与引当金の増減額	△ 0	△ 16	16	
	工事負担金等受入額	△ 317	△ 587	270	
	法人税等支払額	△ 528	△ 462	△ 66	
	その他	104	187	△ 83	
計（A）		1,886	1,640	245	
投資活動	固定資産の取得による支出	△ 1,750	△ 1,561	△ 188	設備投資
	工事負担金等受入額	418	428	△ 10	
	その他	13	114	△ 101	
	計（B）	△ 1,317	△ 1,017	△ 300	
フリー・キャッシュ・フロー（C=A+B）		568	623	△ 54	
財務活動	長期債務の増減額	△ 381	△ 571	189	社債、長期借入金 長期借入金等返済
	長期債務の増加額	870	123	747	
	長期債務の減少額	△ 1,252	△ 694	△ 558	
	短期借入金の増減額	21	28	△ 7	
	配当金の支払額	△ 121	△ 131	9	
	その他	△ 65	△ 20	△ 45	
計（D）		△ 546	△ 693	147	
現金及び現金同等物の増減額（E=C+D）		21	△ 70	92	
現金及び現金同等物の期首残高（F）		554	622	△ 68	
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額（G）		—	2	△ 2	
現金及び現金同等物の期末残高（H=E+F+G）		575	554	21	

平成19年度通期業績予想（連結）

（単位：億円、％）

項目	平成19年度 業績予想	平成18年度 実績	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	< 1.48 > [6,272] 12,850	< 1.46 > 12,629	220	101.7	当 社 定期外収入増 子会社 不動産販売賃貸業、物販飲食業、百貨店業増
営業費用	11,558	11,275	282	102.5	
営業利益	[741] 1,292	1,353	△ 61	95.5	当 社 減価償却費増 子会社 売上原価等増
営業外損益	△ 307	△ 311	4	98.4	
経常利益	[572] 985	1,041	△ 56	94.6	
特別損益	△ 17	△ 32	15	51.8	
税引前当期純利益	968	1,008	△ 40	96.0	
当期純利益	< 1.30 > [315] 548	< 1.27 > 567	△ 19	96.5	

（注）1. [] は、中間期を示しております。
2. < > は、連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

（単位：億円、％）

項目	平成19年度 業績予想	平成18年度 実績	対前年		備考	
			増減	比率		
運輸業	営業収益	8,676	8,649	26	100.3	・ 鉄道事業 定期外収入増 減価償却費増
	営業利益	901	972	△ 71	92.6	
流通業	営業収益	2,536	2,521	14	100.6	・ 物販飲食業、百貨店業増
	営業利益	52	50	1	102.9	
不動産業	営業収益	892	760	131	117.3	・ 不動産販売賃貸業増
	営業利益	222	212	9	104.6	
その他業	営業収益	3,035	3,003	31	101.1	・ 旅行業増
	営業利益	124	125	△ 1	99.1	

損益計算書(単体)

単体参考資料

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度	平成17年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	[8,610] 8,658	8,512	145	101.7	
運輸収入	7,658	7,565	93	101.2	
運輸附帯収入	225	225	△ 0	99.7	
関連事業収入	182	177	5	102.9	
その他収入	591	544	46	108.6	
営業費用	7,568	7,423	145	102.0	
人件費	2,725	2,761	△ 36	98.7	在籍社員数減
物件費	3,379	3,200	178	105.6	業務費・修繕費増
線路使用料等	246	247	△ 0	99.8	
租税公課	281	287	△ 5	98.0	固定資産税減
減価償却費	935	925	9	101.0	設備投資増
営業利益	[1,030] 1,089	1,089	△ 0	100.0	
営業外損益	△ 312	△ 329	17	94.8	
営業外収益	55	52	2		
営業外費用	367	382	△ 14		支払利息減
経常利益	[710] 776	759	16	102.2	
特別損益	△ 18	△ 189	170		
特別利益	451	767	△ 315		工事負担金等受入額、固定資産売却益等
特別損失	470	956	△ 486		工事負担金等圧縮損、固定資産除却損、 前期：耐震補強対策引当金・ 環境安全対策引当金繰入等
税引前当期純利益	757	570	187	132.8	
法人税等	311	219	91	142.0	
当期純利益	[410] 446	351	95	127.2	

(注) [] は、H19.1.31発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位：百万人^{*}、億円)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
		平成18年度	平成17年度	対前年 増 減	対前年比 (%)	平成18年度	平成17年度	対前年 増 減	対前年比 (%)	
新幹線	定 期	650	630	19	103.1	82	79	2	102.9	
	定期外	14,514	14,218	295	102.1	3,204	3,158	46	101.5	
	合 計	15,164	14,848	315	102.1	3,286	3,238	48	101.5	
在来線	定 期	22,922	22,708	213	100.9	1,426	1,408	17	101.3	
	定期外	15,592	15,270	322	102.1	2,941	2,913	27	101.0	
	合 計	38,514	37,979	535	101.4	4,368	4,322	45	101.1	
在来線 内訳	京阪神	定 期	18,536	18,280	256	101.4	1,153	1,134	18	101.6
		定期外	10,265	9,992	273	102.7	1,871	1,840	30	101.6
		合 計	28,801	28,272	529	101.9	3,024	2,975	48	101.6
	その他	定 期	4,385	4,428	△ 42	99.0	273	274	△ 0	99.8
		定期外	5,327	5,278	48	100.9	1,070	1,072	△ 2	99.8
		合 計	9,712	9,706	5	100.1	1,343	1,347	△ 3	99.8
全社計	定 期	23,572	23,339	232	101.0	1,508	1,488	20	101.4	
	定期外	30,106	29,488	617	102.1	6,145	6,071	73	101.2	
	合 計	53,678	52,828	850	101.6	7,654	7,560	94	101.2	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

科 目		平成18年度 期 末	平成17年度 期 末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,437	1,314	123	短期貸付金 63 未 収 金 32
	固 定 資 産	20,081	19,707	373	
	鉄道事業等固定資産	16,819	16,681	137	資 産 増 1,524 資 産 減 △ 1,386 (うち減価償却費 △ 935)
	建設仮勘定	612	578	34	
	投資その他の資産	2,649	2,447	201	長期貸付金 179 繰延税金資産 42
	合 計	21,518	21,021	497	

科 目		平成18年度 期 末	平成17年度 期 末	増 減	備 考
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	5,056	5,136	△ 80	
	1年以内長期借入金等	717	972	△ 254	
	未 払 金 等	4,339	4,164	174	未 払 金 254 短期借入金 △ 114
	固 定 負 債	11,129	10,862	266	
	社債・長期借入金等	8,793	8,639	154	長期債務残高
	退職給付引当金	2,011	1,829	182	18年度末 … 9,510 17年度末 … 9,611
	その他の固定負債	323	393	△ 69	△ 100
	負 債 計	16,185	15,999	186	
	株 主 資 本	5,253	4,926	326	
	資 本 金	1,000	1,000	—	資本準備金
	資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	3,703	3,376	326		
利 益 準 備 金	113	113	—		
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,589	3,263	326		
固定資産圧縮積立金	154	89	64		
別 途 積 立 金	2,600	2,400	200		
繰 越 利 益 剰 余 金	835	773	62		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	80	95	△ 15	その他有価証券評価差額金	
純 資 産 計	5,333	5,022	310		
合 計	21,518	21,021	497		

自己資本比率 24.8% 23.9%
総資産営業利益率 (ROA) 5.1% 5.2%

株主資本等変動計算書(単体)

(単位：億円)

	株 主 資 本								評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					株 資本 合計	その 他有 価 証券 評価 差額 金	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余 合計			
				固 定 資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,000	550	113	89	2,400	773	3,376	4,926	95	5,022
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当						△120	△120	△120		△120
当 期 純 利 益						446	446	446		446
固定資産圧縮積立金繰入 (前 期 分)				41		△41				
固定資産圧縮積立金繰入 (当 期 分)				45		△45				
固定資産圧縮積立金取崩 (前 期 分)				△9		9				
固定資産圧縮積立金取崩 (当 期 分)				△12		12				
別 途 積 立 金 繰 入					200	△200				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△15	△15
事業年度中の変動額合計				64	200	62	326	326	△15	310
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,000	550	113	154	2,600	835	3,703	5,253	80	5,333

平成19年度通期業績予想(単体)

(単位：億円、%)

項 目	平成19年度 業績予想	平成18年度 実 績	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	[4,310] 8,695	8,658	36	100.4	定期外収入増 税制改正に伴う 減価償却費の増等
運 輸 収 入	7,720	7,658	61	100.8	
そ の 他 収 入	975	999	△ 24	97.6	
営 業 費 用	7,675	7,568	106	101.4	
営 業 利 益	[640] 1,020	1,089	△ 69	93.6	
営 業 外 損 益	△ 310	△ 312	2	99.1	
経 常 利 益	[470] 710	776	△ 66	91.4	
特 別 損 益	0	△ 18	18		
税引前当期純利益	710	757	△ 47	93.7	
当 期 純 利 益	[270] 420	446	△ 26	94.0	

(注) [] は、中間期を示しております。

諸 元 表

(単位：人、億円)

項 目	平成18年度		平成17年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,354	25,465	43,093	25,830
[期 末 在 籍 社 員 数]	—	[28,768]	—	[29,493]
退 職 手 当	617	574	590	543
退 職 手 当 支 給 人 員	3,264	1,697	3,202	1,829
修 繕 費	—	1,489	—	1,407
減 価 償 却 費	1,128	935	1,119	925
金 融 収 支	△ 369	△ 354	△ 394	△ 372
受取利息・配当金	3	7	3	5
支 払 利 息	△ 372	△ 362	△ 397	△ 378
長 期 債 務 残 高	9,867	9,510	10,249	9,611

(注) 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

項 目		平成17年度 実 績	平成18年度 実 績	平成19年度 業績予想
R O A	(連 結) %	5.7	5.7	5.3
R O E	(連 結) %	8.5	9.7	8.7
営 業 収 益	(連 結) 億円	12,400	12,629	12,850
運 輸 収 入	(単 体) 億円	7,565	7,658	7,720

設備投資 (自己資金)	(連 結) 億円	1,253	1,449	1,900
	(単 体) 億円	1,063	1,172	1,600
長 期 債 務 残 高	(連 結) 億円	10,249	9,867	9,720
	(単 体) 億円	9,611	9,510	9,470

平成 19 年度の主な取り組み

○ 事業運営における重点実施事項

(1) 被害に遭われた方々への精一杯の対応及び事故を決して忘れないための取り組み

- ・ ご遺族様等のご意見やご要望を真摯に受け止め、社長をはじめ各役員を先頭に、「福知山線列車事故ご被害者対応本部」を中心として、全社を挙げて精一杯の対応を行っていく。
- ・ 「鉄道安全考動館」の活用や事故現場への訪問等の取り組みを通して、事故の悲惨さや安全の大切さを社員一人ひとりが自らのものとして受け止め、安全確保に向けた具体的な行動に結び付けるよう努めていく。

(2) 安全性向上のための集中的取り組み

①「安全性向上計画」の着実な実行

(ア)「安全憲章」の具現化に向けた取り組み

- ・ 「基本動作」の実行、確認会話の導入による確実な確認の励行
- ・ より効果的、合理的な「指差・喚呼」への見直し及びその実行の徹底
- ・ 事故が発生した場合の「併発事故の阻止」及び「お客様の救護」を迅速かつ適切に行うための、事故を想定した訓練や救命講習の受講等の継続実施

(イ)「安全ミーティング」の継続実施

- ・ 経営トップと社員との活発な意見交換等の場としての継続した実施
- ・ 各職場が主体的に行っている課題解決に向けた取り組みに対する積極的な支援

(ウ)「事故の芽」や「気がかり事象」の活用

- ・ 「報告する文化」の醸成、報告内容の分析結果の迅速、確実なフィードバック
- ・ お客様の死傷事故、社員の重大労災につながる事象の抽出、的確な防止策の実施

(エ)安全教育の強化

- ・ 安全教育全体の体系化、教育カリキュラム・教材の充実、通信研修の活用
- ・ 「鉄道安全考動館」における安全対策の体系的な理解を図るための研修の実施

(オ)ハード対策の推進

- ・ 「安全性向上計画」各項目におけるハード対策の実施
- ・ 風速計・地震計整備、労働災害防止対策、土木防災の取り組み等の確実な推進
- ・ お客様の安全確保のための誘導・警告ブロック、非常停止ボタン等の設備の整備

(カ)「安全研究所」における研究の着実な推進

- ・ 「安全研究所」における各研究テーマの着実な推進

②「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」に向けた取り組み

- ・ 「指差・喚呼」の有効性を社員一人ひとりが理解し、あらゆる場面での実行とそのレベルアップに企業グループを挙げて取り組み、「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」となることを目指す。

③「安全マネジメント態勢」の確立

(ア)「安全推進会議」等を通じたPDCAサイクルの確立

- ・ 「安全推進会議」等における事故の再発防止対策の審議・決定、実施状況のトレース等の実施、課題の抽出、改善策の立案

(イ)グループ会社との連携強化

- ・ グループ会社社長会、安全連絡会等の定期的な開催を通じた安全問題に関する当社の方針の徹底
- ・ 各社の状況把握及び意見交換の実施によるグループ会社と一体となった安全性向上に向けた取り組みの推進

(ウ)労働災害防止に向けた取り組みの推進

- ・ 可搬型ATS地上子やGPS式列車接近警報装置等の導入の推進
- ・ 労働災害全般の未然防止及び社員の健康増進に向けた危険性・有害要因の調査分析の実施、安全衛生委員会の活性化及び労働安全衛生マネジメントシステムに沿った取り組みの深度化

(3) 変革の推進

- ・ 「変革の推進」は、信頼の回復、将来の持続的発展のため、安全性向上と両輪をなすものとして強力に推進していく。そのため、仕事の仕組み、業務プロセス、社員の意識等、当社の業務運営全般において様々な角度から変革を推進する。
- ・ 「変革は本社から」との認識のもと、「企業理念」に掲げたあるべき姿の実現に向けて議論を深め、課題を共有化し、具体的推進を図っていくとともに、徹底した無駄の排除等、仕事の仕組みや手続等の見直しを大胆に行っていく。

(4) 人材育成のための取り組み強化

- ・ 有為な人材の確保、「実務能力向上」のための効果的な教育等を進めるとともに、グループ全体としての人事マネジメントを一層強化する。
- ・ 社員一人ひとりが働きがい、やりがいを実感でき、能力を最大限に発揮できるよう、人事制度の充実等を図る。

(5) お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供

①鉄道事業

(ア)お客様に安心、信頼される高品質な輸送サービスの提供

- ・ 7月の新幹線ダイヤ改正におけるN700系車両の新規投入
- ・ 故障予防のための設備、車両のメンテナンス強化
- ・ 快適で満足いただける車両の提供に向けた車内美化、新車投入、車両改造の推進
- ・ 地上設備における乗り心地の改善
- ・ お客様に対する情報提供充実のためのホームページの活用、駅構内におけるプラズマディスプレイ(PDP)、異常時用LEDの増備
- ・ 救命救急体制の整備に向けた社員の普通救命講習の受講推進

(イ)CS(お客様満足)を重視した施策の積極的推進

- ・ 「サービス向上委員会」等のサービス推進体制の刷新
- ・ 営業本部における既存組織の再編

(ウ)新幹線マーケティングの一層の推進

- ・ 「のぞみ号の東京～博多毎時2本化」、「エクスプレス予約」等の既実施施策の深度化
- ・ 「N700系車両新規投入」等の効果を最大限に引き出すための徹底したPR等による利用拡大
- ・ 新幹線に関わるサービス全般のレベルアップによる新幹線ブランドの向上

(エ)ご利用いただきやすい駅づくり、フロントサービス等の向上

- ・ 「みどりの券売機」の増備、案内・誘導強化による非対面販売、「エクスプレス予約」の徹底、「駅プラン」の電話予約シフト、駅社員の販売実務能力向上のための教育推進
- ・ バリアフリー設備の着実な整備、サイン類の改修、待合室の整備、トイレ美化等の推進
- ・ おほめの声を集めた冊子(「Thanks Voice」)を活用した指導、フロントサービス調査を通じた接客レベルの向上
- ・ 列車乗務員の放送技術向上のための指導者養成の推進、車両放送装置の改善

(イ)お客様サービスの向上に資するIT化の推進

- ・ 「エクスプレス予約」等のIT化の推進
- ・ 「ICOCA(イコカ)」、「スマートICOCA」の利便性のPRによる販売促進
- ・ 岡山・広島地区における「ICOCA」対応自動改札の導入
- ・ 「JRおでかけネット」のリニューアルの実施

(ロ)旅行会社・地域・JR他社との連携強化、観光需要の誘発

- ・ 着地整備、商品造成、宣伝・告知を効果的に連動させたキャンペーンの展開による鉄道利用の誘客促進
- ・ 「Club DISCOVER WEST」の展開による団塊世代の旅行需要喚起

(ハ)プロジェクトの推進

- ・ 大阪外環状線(南区間)開業に向けた準備
- ・ 関西空港・和歌山地区から大阪地区への直通運転の拡大に向けた諸準備
- ・ 九州新幹線博多開業への対応の着実な推進
- ・ 新駅開業等に向けた諸準備

②非鉄道事業

- ・ 鉄道事業を核とし、お客様の暮らしをサポートする事業展開については、グループ全体として目指すべき方向性を共有する。
- ・ 「グループ総合力」を高め、当社の保有する資産の徹底活用、鉄道利用のお客様及び周辺顧客へのサービス向上及びより安全、安心で高品質なサービス・商品の提供に取り組む。
- ・ 大阪駅改良・新北ビル開発計画については、安全施工に万全を期すとともに、物流・ビルメンテナンス等運営面における計画の深度化を図る。

③船舶事業

- ・ 安心され、信頼される運航を目指し、「船舶安全管理規程」に基づき、安全確保の取り組みを強化する。

(6)鉄道を支える技術・技能の向上と継承、技術開発の推進

- ・ 「実務能力向上」に向けたこれまでの様々な取り組みを踏まえ、グループ一体となって技術・技能の向上とその確実な継承に努める。
- ・ 技術開発にあたっては、線区特性を念頭に「安全の確保」、「安定輸送の確保・サービス向上」、「コスト削減・品質向上」、「地球環境への配慮」を重点分野とし、他企業や社外研究機関等との連携を深め、先端技術や汎用技術のさらなる活用を図るとともに、各分野の専門技術者を育成する。

(7)企業の社会的責任(CSR)の遂行

- ・ 「企業理念」に掲げたあるべき姿を実現していくことが企業の社会的責任の遂行に他ならないとの考え方に立ち、あらゆるステークホルダーからの信頼感を高め、社会の持続的発展に寄与していく。
- ・ CSR推進委員会を中心に、当社グループの事業活動をCSRの観点から包括的に把握・検討し、当社独自の取り組みを行うことで、経営課題としてのCSRの一層の推進を図っていく。
- ・ 昨年導入したコーポレートガバナンスのもと、財務報告に係る新システムも視野に入れた内部統制機能の一層の充実を図っていく。
- ・ 地球環境問題への取り組みについては、法令遵守を基本とした環境汚染事故防止、環境管理システムの定着を図るとともに、省エネルギーや省資源の推進、「地球環境にやさしい鉄道」のアピール等、社会への情報発信の取り組みも含め、重点的に実施していく。

○ 設備投資に関する計画

- 安全性向上、信頼回復への集中的な取り組みを一層強力に推進していくため、安全関連投資を集中的に計画するとともに、将来にわたって経営基盤を強化していくための様々な施策に着実に取り組む。

区 分	概 要
設備の更新・安全性の向上 (安全関連投資) <ul style="list-style-type: none"> 保安・防災対策 老朽設備取替 車両取替・改造 	<ul style="list-style-type: none"> A T S整備や斜面防災対策をはじめとした「安全性向上計画」の諸施策を着実に実行するとともに、風速計・地震計整備や保守作業事故防止対策等の施策を確実に実施する。 「安全ミーティング」における意見を踏まえ、信号機の視認性向上や労働災害防止等の施策について継続して推進する。 電気設備、車両検修設備、土木設備及び保守機械等の老朽取替の促進を図る。 新幹線N700系車両の新製、在来線223系車両新製による旧型車両の取替等を着実に進める。
輸送改善	大阪外環状線(南区間)関連工事等のプロジェクトを着実に進めるとともに、新幹線N700系車両の導入に関連した地上設備改良や新駅開業に向けた準備を行う。
サービスの改善	お客様から選択いただける質の高いサービスを提供するため、バリアフリー整備、駅設備改良を行うとともに、「エクスプレス予約」、「ICOCA」の価値向上につながる施策を進める。
仕組みの改善	岡山・広島地区における「ICOCA」対応自動改札や、お客様案内用運行情報ツール等のシステム関連投資、構造的コスト削減投資、女性社員対応設備の整備等、効率的な業務プロセス構築につながる各種施策を推進する。
事業の強化・拡大	大阪駅改良・新北ビル開発計画の着実な推進を図るとともに、京都駅南北自由通路増床による店舗開発等を進め、駅の魅力向上を図る。

- 設備投資総額(単体:自己資金) 1,600億円